

報告事項2

(第1期)

平成24年度

事業計画書

収支予算書

〔自 平成24年4月1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

公益社団法人日本広告写真家協会

東京都港区白金台3丁目15番1号 白金台シティハウス2F

平成 24 年度(第 1 期)事業計画

1. 情勢認識

公益社団法人日本広告写真家協会(以下APAという)を取り巻く環境と活動成果

- ①平成24年4月1日内閣府より公益社団法人に認定された。さらに公益事業を通じて表現の向上及び社会生活情報としての媒体の役目を高め、もって我が国の産業、経済、社会、教育、文化及び芸術の発展に寄与する。
- ②写真業界のデジタル化による設備投資の負担、広告媒体の多様化、企業の営業費用に占められる広告宣伝費の減少。世界的な景気後退や円高進行、タイ洪水被害に伴う影響の拡大、夏の電力供給制約等のマイナス要因はあるものの、公共投資や民間の住宅・設備投資に道意が見られ、情報通信分野の牽引により内需拡大を期待する。
- ③我が国は、第二次世界大戦の焼け跡からの急速な復活、その後世界でも稀に見る軌跡と言われた高度経済成長で『経済大国』になり『カメラ大国』にもなった。
しかし、『写真文化大国』では無い。写真文化向上を目指して、全国の小中学校の教育現場に『美術授業にカメラ』の動意が見られる。中学美術教科書にカメラ授業が掲載。小学校の教科書にも掲載されるように普及活動を推進する。
第四回『全国学校図工・美術写真公募展』は第2章に入り他団体との探求を深め、写真業界全体でカメラで心の教育が出来る『美術授業にカメラ』を必修科目にする事を目標に掲げる。
- ④日本人はバブル崩壊で『土地神話』の終焉を経験、昨年は原発の『絶対安全』や『電力の安定供給』の神話も崩壊、それでも日本人はモラルと冷静さを持ち続け、世界から尊敬と賞賛を集めた『日本人の力』は震災復興と経済復活の力にも繋がると確信した。『APAアワード2013』広告作品部門は現代日本の姿見としての役割、写真作品部門のテーマは『光』、今の若者の希望の『光』を表現して欲しい。この公募展は歴史ある広告写真家の登竜門として41回を数える。この成果をもって東京展、関西展、横浜CP+展、韓国・国際展として循環する。
- ⑤人材育成事業として、次世代デジタル環境に付随したセミナーや表現技術の研究発表を通じて世界をリードする人材育成の環境を提供する。
- ⑥情報調査研究事業として社会に発信される広告写真作品の保存により学術的な研究資料やマーケティング資料としてのアーカイブスの価値を認識する。隔月発行のAPANews瞬やAPAホームページでは事業の情報を開示して憧れを作る役割を担う。
知的所有権の研究は国際社会を見据えて国益の為に論理的な理論武装をリードする立場と認識し切磋琢磨が急務と心得る。

2. 方針、重視事項

方針

- ①写真文化に対して『憧れ』が胎動する機運を図り、新人発掘に繋がる事業を展開する。
- ②写真文化の向上としては小中学生の教育課程に写真文化を取入れる普及活動を引続き全国で実践し、写真教育が教科書に認知される事を目標に普及活動をする。
- ③『APAは一つ』を掲げ、組織の見直しも視野に入れ全国組織の事業を展開する。

重視事項

①主要事業

- (ア)APAアワード事業は不特定多数からの作品応募の獲得に努め公募展としての役割を普及する。特に20代を中心に広報活動を強化する。
- (イ)学校写真教育推進事業は今年度から第2章と位置づけ『美術授業にカメラ』は全国各エリアでの実践授業を支援する体制を整える。
第4回『全国学校図工・美術写真公募展』を他写真団体との融合を視野に入れて運営する。

②合理化と効率化

- (ア)公益法人としての整備
公益社団法人としての条件以外の機能や活動も施策及び検討を行い整備する。
- (イ)業務の公正、効率化
経済動向に対応し管理的経費の節約、状況に応じた機動的な予算管理を行い、協会運営に当たっては公平、公正の原則に則り社会評価を意識した運営を行う。

3. 事業

1. 調査・研究に関する事業

- ①写真業界の動向調査及び資料の収集を行う。

2. APAアワード及び展覧会に関する事業

①「APAアワード2013」:第41回APA公募展の開催

- (ア)「APAアワード2013」を3月に東京及び4月に関西(大阪予定)の2カ所にて開催を予定する。また、表彰式を東京での開催日に行う。
- (イ)広告作品部門の公募は、平成23年1月1日～平成24年8月31日の間に社会に流通した広告作品を対象に広告制作関係企業及び制作者に幅広く告知して、募集する。今年度も、広告作品応募者の拡大と応募料の負担を軽減するため応募料を無料とする。
写真作品部門の公募は、「光・ひかり(きぼう)」をテーマに、広く写真家、写真家志望、学生、一般市民から斬新な作品を募集する。

②『年鑑日本の広告写真2013』の編纂

「APAアワード2013」広告作品部門、写真作品部門の優秀作品を収録した『年鑑日本の広告写真2013』を編纂、出版し、国内外に日本の写真・映像文化を普及する。

③「APAアワード2012」:国際展等の開催

韓国広告写真家協会の要請による第10回日中韓広告写真国際交流展への参加を予定する。

④「CP+」併設写真展、セミナー等の開催

アジア最大のカメラ映像機器展覧会に併設の写真展開催要請がある場合には、参加を予定する。

⑤平成22、23、24年度APA新入会員合同展(仮称)の開催

今年24年度入会の新入会員と平成22、23年度新入会員の応募からの選抜による写真展「写真家のプロフィール」を、富士フォトギャラリー(新宿)にて開催する。

3. 学校写真教育推進に関する事業

- ①第4回『全国学校図工・美術写真公募展』を東京都写真美術館にて『APAアワード2013』と併設で行う。これに伴って平成24年6月上旬から公募を開始する。文部科学大臣賞を『中学生の部』『小学生の部』に分けて申請予定。

- ②上記公募展を他団体との共催も視野に入れて活動範囲を広げる計画。
- ③上記公募展の図録及び教則本『はじめようカメラの授業4』を発刊。
- ④『美術授業にカメラ』の実践活動を全国で20～30校で展開する。
- ⑤6月1日『写真の日』に仙台市内の中学校で『美術授業にカメラ』の実践授業を計画中
- ⑥プロ写真家団体(協会)と学校写真教育の研究会を発足予定(協議中)。
- ⑦小中学校の図画工作・美術の教諭にAPA本部会議室及び造形教育研究会会場にて夏期講習会を行う。

4. APA本部施設に関する事業

APA本部会議室が会員及び広告・写真関係者に有益な活用が図られるよう写真展、セミナーを開催、設備の充実を図る。

5. 研修・セミナーに関する事業

APA本部及び支部において研修会及びセミナーを開催する。

従来の研修会及びセミナー形式に加えて、公益事業の一環として、対象者を当協会員にとどまらず、広く広告写真及び関連産業に携わる者をも対象に行う。

- ①APA本部では2012年度中に、月1回のペースで、9回(以上)のセミナーを実施する。
- ②各支部における研修及びセミナーの普及に努める。

6. 知的所有権の確立に関する事業

①著作権の研究

社団法人日本写真著作権協会に加盟し、現在及び将来の著作権問題を研究する。
併せて、著作権に関する法令、判例集を定期更新する。

②著作権相談室の運営

会員の日常の仕事上の著作権問題等に対応し、顧問弁護士と連携して対処する。
訴訟に至った場合は、一般社団法人日本写真著作権協会と連携してこれにあたり、その事例を整理して会員及び社会に向けて情報提供する。

7. 出版・情報に関する事業

①「APANews・瞬」の発行

「APANews・瞬」は、広報誌として、広告写真文化活動、広告写真家及び機材の特集記事、APA主要行事を中心に掲載し、年6回発行する。

②ホームページの運営

- (ア)APAの活動、広告写真文化の最新情報を掲載し、不特定多数のニーズに応える。
- (イ)支部ページは、各支部にてリニューアルを実施し、情報の更新を容易にする。
- (ウ)ページヒット数を各月集計、評価し、UP記事の検証を行うとともにバナー広告企業に通知する。

8. 支部地区事業

①支部大会時懇親会、賀詞交歓会、名刺交換会等

各支部において支部大会時懇親会、賀詞交歓会、名刺交換会等を開催する。
賀詞交歓会、名刺交換会を含む各支部の集会開催にあたっては、セミナー及び賛助・協賛会社の機材展等を同時開催することにより不特定多数に情報の発信を行う。

②支部展

各支部において支部展を開催する。

③写真表現研究セミナーの開催

地域の写真家、写真愛好者の要望に応え、写真表現研究セミナーを各支部において開催を予定する。

4. 総務管理、支部・会友管理

組織の充実並びに業務の効率化を図り、今後も健全運営のための施策を推進する。

1. 会議等の開催

①総会

6月に通常総会を開催し、所定議案の承認を受ける。

②理事会、業務役員会

理事会、業務役員会を年4回(以上)開催して、総会から付託された業務を円滑に執行する。

③審議委員会

法人改革、組織、予算に係る課題を書面にて評議し、理事会へ報告する。

④支部長会

年2回開催し、本部と支部及び各支部間の意思の疎通を図る。

2. 会員との意志の疎通、地位向上施策等

①会員名簿の発行

会員名簿は、掲載内容の刷新を図り6月末に発行する。

②会員への情報提供

会議及びAPAの主要な行事については、適時に結果報告書、ニュースにより正会員に配信する。
メール配信を活用し、紙媒体の経費削減を促進する。

③参画意識の助長

各部の委員としての参加を推奨するとともにAPA主要行事への会員多数の参加が得られるよう努める。

3. 内外関係機関との交流に関する事業

①関係団体との交流

広告、写真、著作権関係団体に入会し、相互の情報交換、協同活動を緊密に行う。

②法人賛助会員及び関係企業との交流

(ア)法人賛助会員との交流として事業説明会、意見交換会を年1～2回開催するとともに、協力企業、団体を開拓し、交流基盤を拡充する。

(イ)広告・写真関連の団体と会員との交流の場を設定し、情報交換の機会を提供する。

このため、6月に総会時懇親会、1月に賀詞交歓会を開催する。

また、3月の「APAアワード2013」表彰式時懇親会の場を活用する。

4. 渉外及び広報活動

①APA主要行事の実施に当たっては、積極的にマスコミリリースを行う。

②各団体、各企業(特に法人賛助会員)の主要イベントの場にAPA広報誌を配布し、APAへの関心度を高める。

③APAウェブ、出版物、イベント取材案内を通じて、APA行事の積極広報を展開する。

5. 表彰等

- ①APAの発展等への貢献、功労度に応じ、個人及び団体を対象として表彰する。
- ②叙勲・褒章推薦団体として、候補者を順次、経済産業省に推薦する。
- ③公募展等APA主要行事の表彰は、事業部の計画による。

6. 業務管理

- ①各事業部門、管理部門毎の業務目標を設定し、年度業務予定表を策定して、各種業務を総合的に管理する。
- ②業務改善提案を奨励して、業務の質的向上を図り、次年度APA事業、人事等に反映する。
- ③年度末監査にあたっては、業務を計数的に分析して評価を受けるとともに、事後の業務に反映する。

5. 財務管理

1. 財政(平成24年度予算管理及び平成25年度予算編成等)

- ①平成24年度予算管理
 - (ア) 予算執行にあたっては収支管理を確実に行之、重点事業の目的達成と経費の節用に留意する。特に、月次決算の精査により収支に見合った予算執行に努める。
 - (イ) 期中において事業が拡大、縮小する場合は、理事会の承認を受けて予算を補正し、予算準拠制度を維持する。
- ②平成25年度予算編成
 - 11月、平成25年度事業大綱を策定して収入源を確保しつつ、次年度事業計画に則り予算編成を行う。

2. 経理

- ①帳票類の整備
 - 公益法人移行に伴い、平成20年会計基準にて実施する。
- ②出納管理
 - 出納は、会計規則に基づき、適正に行う。特に資金管理を確実にするため、仮払い精算の半期締めのお知らせ等を確実に行う。

3. 財産管理

財産台帳、貯蔵品台帳、物品管理簿により、保有資産管理を行う。

平成24年度予算案総括表

2012年4月1日から2013年3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	8,500	8,500	0
特定資産受取利息	8,500	8,500	0
受取入会金	1,950,000	3,100,000	△1,150,000
正会員入会金	1,600,000	2,750,000	△1,150,000
法人賛助会員入会金	250,000	250,000	0
会友入会金	100,000	100,000	0
受取会費	49,900,000	50,020,000	△120,000
正会員受取会費	37,400,000	37,400,000	0
法人賛助会員受取会費	11,200,000	11,200,000	0
準会員受取会費	0	12,000	△12,000
特別会友受取会費	340,000	340,000	0
会友受取会費	960,000	1,068,000	△108,000
事業収益	15,784,500	19,699,000	△3,914,500
広告収入	9,617,000	12,212,000	△2,595,000
入場料収入	2,044,000	3,092,000	△1,048,000
公募料収入	2,400,000	2,500,000	△100,000
書籍売上	865,000	875,000	△10,000
その他収益	858,500	1,020,000	△161,500
受取負担金	7,782,000	5,963,200	1,818,800
催事参加負担金	4,438,000	4,056,000	382,000
展示会負担金	3,344,000	1,907,200	1,436,800
雑収益	625,300	805,300	△180,000
受取利息	1,300	1,300	0
駐車場賃貸収入	504,000	504,000	0
証明書発行手数料	60,000	60,000	0
雑収益	60,000	240,000	△180,000
経常収益計	76,050,300	79,596,000	△3,545,700
(2) 経常費用			0
事業費	23,536,000	26,161,300	△2,625,300
臨時雇賃金	675,000	485,000	190,000
会議費	1,533,000	4,044,250	△2,511,250
交際費	60,000	10,000	50,000
旅費交通費	681,000	1,436,600	△755,600
車両費	125,000	170,000	△45,000
通信運搬費	1,126,000	1,233,400	△107,400
消耗品費	265,000	244,100	20,900

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
修繕費	30,000	30,000	0
資料・図書費	30,000	30,000	0
印刷製本費	7,238,000	6,691,900	546,100
広告宣伝費	0	30,000	△30,000
表彰費	1,060,000	1,140,000	△80,000
賃借料	0	21,000	△21,000
諸謝金	330,000	730,000	△400,000
展示費	7,764,000	7,169,200	594,800
支払手数料	2,597,000	2,662,100	△65,100
雑費	22,000	33,750	△11,750
管理費	52,291,000	52,720,650	△429,650
給料手当	19,286,000	20,036,000	△750,000
法定福利費	2,600,000	2,458,810	141,190
臨時雇賃金	312,000	312,000	0
退職給付費用	310,000	249,000	61,000
研修費	50,000	50,000	0
福利厚生費	150,000	150,000	0
会議費	4,321,250	2,400,000	1,921,250
交際費	284,000	380,000	△96,000
旅費交通費	4,802,000	4,905,000	△103,000
通信運搬費	3,120,000	3,570,000	△450,000
減価償却費	1,540,000	1,700,000	△160,000
消耗什器備品費	150,000	460,000	△310,000
消耗品費	1,406,000	1,300,000	106,000
修繕費	300,000	300,000	0
資料・図書費	30,000	30,000	0
印刷製本費	2,300,000	3,800,000	△1,500,000
広告宣伝費	50,000	160,000	△110,000
表彰費	50,000	250,000	△200,000
光熱水料費	720,000	700,000	20,000
賃借料	1,100,000	880,000	220,000
保険料	50,000	50,000	0
租税公課	1,230,000	1,210,000	20,000
会費	1,603,000	1,612,000	△9,000
支払手数料	6,321,000	5,557,840	763,160
雑費	205,750	200,000	5,750
經常費用計	75,827,000	78,881,950	△3,054,950
評価損益調整前当期増減額	223,300	714,050	△490,750
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	223,300	714,050	△490,750

平成24年度 正味財産増減予算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

公益社団法人日本広告写真家協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計 (管理費)	平成24年度 予算合計(A)	平成23年度 予算(B)	増減 (A)-(B)	公益目的事業会計(内訳表)									
						公1 展覧会事業	公2 情報調査研究 事業事業	公3 人材育成事業	公4 教育推進事業	共 通					
I 一般正味財産増減の部															
1. 経常増減の部															
(1) 経常収益															
特定資産運用益	0	8,500	8,500	8,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	8,500	8,500	8,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入金	975,000	975,000	1,950,000	3,100,000	△ 1,150,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	975,000
正会員入会金	800,000	800,000	1,600,000	2,750,000	△ 1,150,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	800,000
法人賛助会員入会金	125,000	125,000	250,000	250,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	125,000
会友入会金	50,000	50,000	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000
受取会費	24,950,000	24,950,000	49,900,000	50,020,000	△ 120,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,950,000
正会員会費	18,700,000	18,700,000	37,400,000	37,400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,700,000
法人賛助会員会費	5,600,000	5,600,000	11,200,000	11,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,600,000
会友会費	170,000	170,000	340,000	1,068,000	△ 728,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	170,000
準会員会費	0	0	0	12,000	△ 12,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別会友会費	480,000	480,000	960,000	340,000	620,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	480,000
学生会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	14,884,500	900,000	15,784,500	19,699,000	△ 3,914,500	8,415,000	1,717,000	1,877,500	2,875,000	0	0	0	0	0	0
広告料収益	8,717,000	900,000	9,617,000	12,212,000	△ 2,595,000	4,500,000	1,717,000	50,000	2,450,000	0	0	0	0	0	0
入場料収益	2,044,000	0	2,044,000	3,092,000	△ 1,048,000	500,000	0	1,544,000	0	0	0	0	0	0	0
公募料収益	2,400,000	0	2,400,000	2,500,000	△ 100,000	2,400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
書籍販売収益	865,000	0	865,000	875,000	△ 10,000	490,000	0	0	375,000	0	0	0	0	0	0
その他事業収益	858,500	0	858,500	1,020,000	△ 161,500	525,000	0	283,500	50,000	0	0	0	0	0	0
受取負担金	3,844,000	3,938,000	7,782,000	5,953,200	1,818,800	3,844,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
権参加負担金	500,000	3,938,000	4,438,000	4,056,000	382,000	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
展示会負担金	3,344,000	0	3,344,000	1,907,200	1,436,800	3,344,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	60,000	565,300	625,300	805,300	△ 180,000	60,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	1,300	1,300	1,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐車場賃貸収入	0	504,000	504,000	504,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	60,000	60,000	120,000	300,000	△ 180,000	60,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	44,713,500	31,386,800	76,050,300	79,596,000	△ 3,545,700	12,319,000	1,717,000	1,877,500	2,875,000	0	0	0	0	0	25,925,000
(2) 経常費用															
給料手当	16,447,000	2,839,000	19,286,000	20,036,000	△ 750,000	6,057,500	3,906,000	2,577,500	3,906,000	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	284,200	25,800	310,000	249,000	61,000	105,300	76,550	25,800	76,550	0	0	0	0	0	0
臨時雇賃金	675,000	312,000	987,000	797,000	190,000	640,000	0	0	35,000	0	0	0	0	0	0
法定福利費	2,236,000	364,000	2,600,000	2,458,810	141,190	806,000	546,000	338,000	546,000	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	122,500	27,500	150,000	150,000	0	46,250	27,500	21,250	27,500	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的 事業会計	法人会計 (管理費)	平成24年度 予算合計(A)	平成23年度 予算(B)	増減 (A)-(B)	公益目的事業会計(内訳表)				共 通
						公1 展覧会事業	公2 情報調査研究 事業事業	公3 人材育成事業	公4 教育推進事業	
研修費	0	50,000	50,000	50,000	0	0	0	0	0	0
会議費	1,583,000	4,321,250	5,854,250	6,444,250	△ 590,000	1,073,000	18,000	342,000	100,000	0
交際費	0	344,000	344,000	390,000	△ 46,000	0	0	0	0	0
旅費交通費	4,618,640	864,360	5,483,000	6,341,600	△ 858,600	1,715,600	1,029,380	761,280	1,112,380	0
車両費	125,000	374,400	125,000	170,000	△ 45,000	25,000	0	0	100,000	0
通信運搬費	3,871,600	638,000	4,246,000	4,803,400	△ 557,400	1,718,600	1,052,000	108,600	992,400	0
減価償却費	902,000	18,000	1,540,000	1,700,000	△ 160,000	517,000	66,000	253,000	66,000	0
減価償却費	132,000	238,720	150,000	460,000	△ 310,000	49,500	37,500	4,500	40,500	0
消耗什器備品費	1,432,280	120,000	1,671,000	1,544,100	126,900	603,980	386,500	62,180	379,620	0
消耗品費	210,000	30,000	330,000	330,000	0	105,000	15,000	45,000	45,000	0
修繕費	30,000	2,300,000	60,000	60,000	0	0	30,000	0	0	0
資料・図書費	7,238,000	50,000	9,538,000	10,491,900	△ 953,900	3,375,000	2,298,000	65,000	1,500,000	0
印刷製本費	0	50,000	50,000	190,000	△ 140,000	0	0	0	0	0
広告宣伝費	1,060,000	50,000	1,110,000	1,390,000	△ 280,000	1,060,000	0	0	0	0
表彰費	633,600	86,400	720,000	700,000	20,000	237,600	180,000	21,600	194,400	0
光熱水料費	968,000	132,000	1,100,000	901,000	199,000	363,000	275,000	33,000	297,000	0
賃借料	30,000	20,000	50,000	50,000	0	17,500	2,500	7,500	2,500	0
保険料	330,000	361,800	330,000	730,000	△ 400,000	0	0	0	0	0
相模公課	868,200	0	1,230,000	1,210,000	20,000	485,100	70,000	180,000	80,000	0
展示費	7,764,000	688,000	7,764,000	7,169,200	594,800	7,564,000	107,700	121,500	153,900	0
展示費	915,000	4,579,052	1,603,000	1,612,000	△ 9,000	465,000	450,000	0	0	0
会費	4,338,948	205,750	8,918,000	8,219,940	698,060	1,362,111	2,070,637	404,563	501,637	0
支払手数料	22,000	19,040,032	227,750	233,750	△ 6,000	10,000	0	12,000	0	0
雑費	56,786,968	12,296,768	75,827,000	78,881,950	△ 3,054,950	28,402,041	12,644,267	5,384,273	10,356,387	0
経常費用計	△ 12,073,468	0	223,300	714,050	△ 490,750	△ 16,083,041	△ 10,927,267	△ 3,506,773	△ 7,481,387	25,925,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	△ 12,073,468	12,296,768	223,300	714,050	△ 490,750	△ 16,083,041	△ 10,927,267	△ 3,506,773	△ 7,481,387	25,925,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,073,468	12,296,768	223,300	714,050	△ 490,750	△ 16,083,041	△ 10,927,267	△ 3,506,773	△ 7,481,387	25,925,000
一般正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	189,511,000	188,547,081	963,919	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	189,734,300	189,261,131	473,169	0	0	0	0	0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	189,734,300	189,261,131	473,169	0	0	0	0	0